



平成16年11月5日

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 ジェコー株式会社

コート番号 7768

(URL <http://www.jeco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤重彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 永井和夫 TEL(048)556 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成16年 11月5日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
埼玉県

1.16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月1日～平成16年 9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,530	4.7	600	0.3	560	5.7
15年9月中間期	10,054	2.7	602	136.9	595	222.2
16年3月期	20,999		1,244		1,127	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	321	502.8	18	58	-	
15年9月中間期	53	91.3	3	08	-	
16年3月期	375		20	18	-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 17,301,690 株 15年 9月中間期 17,303,858 株 16年 3月期 17,303,518 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	15,213		8,541		56.1	493	67	
15年9月中間期	14,870		7,980		53.7	461	22	
16年3月期	16,011		8,339		52.1	480	50	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 17,301,322 株 15年 9月中間期 17,303,751 株 16年 3月期 17,302,784 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	302		908		86		2,347	
15年9月中間期	1,009		814		86		2,503	
16年3月期	2,299		1,574		87		3,037	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2.17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月1日～平成17年 3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	21,300		1,090		630	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 41銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づく判断及び予測が含まれております。実際の業績は今後の経済情勢、市場動向等の状況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

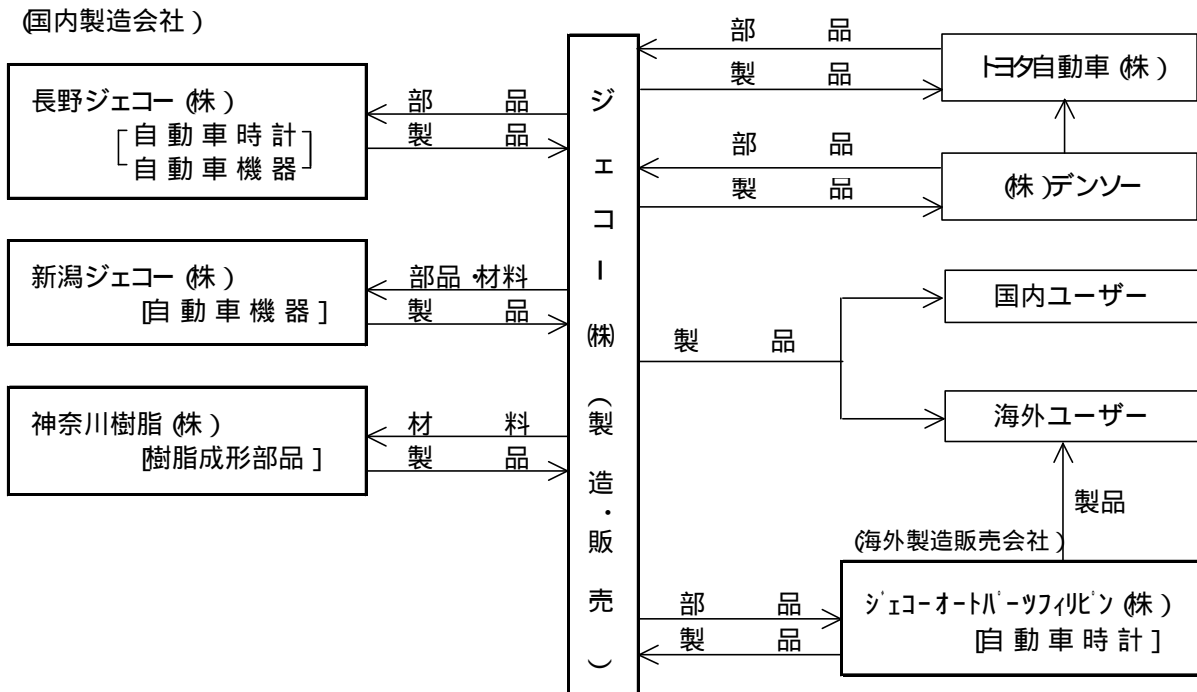
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ(通期の見通しのページ)を参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 2社および子会社 4社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計　カーエアコン用操作パネル コンビメーター　その他表示装置	当社 長野ジェコー（株） 新潟ジェコー（株） 神奈川樹脂（株） ジェコーオートパーツフィリピン（株）
	モーター系	電子スロットルモーター　ABS用モーター ドアロック用モーター　その他駆動装置類	
	その他	センサー類	

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。



その他の関係会社であります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、

- (1) 創意を重んじ、合理性を追求して、事業の継続発展を図り競争に打ち勝つ強い意志で会社を成長させ、よって社会に貢献する。
- (2) 暖かさや厳しさに満ちた人間集団を形成し、会社の発展を通じて豊かなジェネレーションを築く。

ことを経営理念として掲げ、国際市場に通じる活力と特色を有し『競争力のある生産会社』を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

## 3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は企業グループ、国境を超えた厳しい競争環境下にあり、コスト・品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等へのスピードある対応が求められております。また、IT(情報技術)の進歩は、自動車メーカー・部品メーカーにも革新的な影響を与えており、他社にさきがけて時代の流れを読んだスピードある経営が必要であります。

このような状況にあって、当社グループといたしましては、デンソーグループの中でも「コンパクトで小回りのきく製造会社」を目指し、「全員で仕事のタネを見つけて育てる自立機能を持った会社」として再発展を目指します。

そのために以下の基本方針に添った活動計画を推進しております。

製品の品質のみならず、仕事の品質を格段に上げお客様の信頼を得る。

TPS(トヨタ生産方式)の徹底推進によるあくなき生産性向上を目指す。

デンソーグループとの連携を深め各部門での管理技術と固有技術を高め、当社グループとしてのコア・コンピタンスを確立する。

グローバルで戦える体制の整備、拡充を推進する。

自然災害やその他の生産継続に対するリスク管理レベルを高め、お客様への安定供給を図る。

活気ある企業の実現を目指し、一人一人が頑張りがいのある人事制度への改革と、やる気に満ちた人材の育成を推進する。

環境の保全とレベルアップ活動に積極的に取り組み継続的に改善する。

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、営業利益率3%以上を目標といたしております。

## 4. 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「生産に特化した会社」として再生を果たしました。

今後は、「生産のみならず技術面でも貢献できる会社」を目指し、

「全員で仕事の種を生み、育てる会社」として再発展を目指し、

- ・お客様から信頼いただけるモノづくりの強化
- ・安定的成長を実現する事業展開
- ・総合力を発揮するマネジメントの推進

を柱として、「良い品、良い仕事」をスローガンにグループをあげて取り組んでおります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「競争力のある生産会社」の実現を通じ長期安定的な収益を確保するため、グループ競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・健全性の確保に向けたコーポレートガバナンスの確立を重要課題としております。このような視点に立ち、当社グループ会社との連結月次決算の早期化や取締役会の月次開催を実施すると共に、株主の皆様や投資家の方々への四半期決算の開示内容の充実と、タイムリーな情報提供を行ない、公平性を図るため当社ホームページ上への情報の掲載などを通じ、透明性・健全性の高い経営の実践に努めております。

取締役会は、経営の透明性・健全性と、経営監督機能を強固にするため、従来から社外

取締役を選任しております。

コンプライアンス面においては、当社グループの役員及び従業員が当社グループのもつ社会的責任を自覚し、関係法令の遵守と、社会倫理に適合した行動をとることが当社グループの健全な発展に不可欠であるとの認識の下に、「企業行動指針」を制定し、当社並びにグループ会社内において徹底を図っております。

また、環境目標として、2004年度は、

- ・地球温暖化防止のため、CO<sub>2</sub>発生量の低減
- ・水質汚濁防止のため、排水基準の遵守
- ・廃棄物削減とゼロエミッションの継続
- ・環境保全対策として、環境負荷物質の管理と削減

を掲げ環境プログラムを作成し、グループをあげて取り組んでおります。

また、当社グループを取り巻くリスクに対処し、リスクを最小にするためリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化に取り組んでおります。

## 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、主要販売先である株式会社デンソーの関連会社であり、平成16年9月30日現在、同社の当社株式の議決権保有割合は34.23%（筆頭株主）であり、同社よりの転籍者1名と出向者1名がそれぞれ当社の代表取締役、取締役就任しております。また、同社取締役1名が当社の社外監査役に就任しております。さらに、当社の主要販売先であり、当社株式の議決権保有割合14.97%（第二位株主）でありますトヨタ自動車株式会社の常務役員2名が、それぞれ当社の社外取締役、社外監査役として就任し、緊密な協力関係を継続しております。

また、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、生産対応力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

当社グループに関連する自動車業界は、国内の自動車販売が新型車の投入効果が一巡したことなどから前年同期を下回りましたが、輸出は欧州、米国を中心に比較的堅調に推移し、前年同期を上回りました結果、国内自動車生産は前年同期を上回りました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「お客様から信頼いただけるモノづくりの強化」、「安定的成長を実現する事業展開」、「総合力を発揮するマネジメントの推進」を3本の柱に掲げ、グループをあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の業績については、売上高は、105億3千万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益の状況は、売上高が増加したことや原価改善低減活動、生産性の向上にグループをあげて取り組みました結果、営業利益は6億円（前年同期比0.3%減）、経常利益は5億6千万円（前年同期比5.7%減）、中間純利益は3億2千1百万円（前年同期比502.8%増）となりました。

## 2. 自動車部品事業部門の製品別概況

(1) 表示系製品は、自動車時計はシステム統合による時計単体での搭載の減少により、デジタル時計が減少しましたが、アナログ時計や輸出用ムーブメントの売上高が伸び、増加しました。

その他の表示系製品は、エアコンパネルが減少しましたが、協業の推進によるコンビネーションメーターが大幅に増加し、アクセサリメーターも搭載車両の生産好調に支えられ増加しました。その結果、売上高は62億3千6百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) モーター系製品は、電子スロットル用モーターが搭載車両の拡大により大幅に増加しましたが、ABS用モーターやドアロック用モーターなどが減少しました結果、売上高は31億5千2百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(3) その他の自動車部品は、センサー類が堅調に推移し、その他部品類が増加したことなどから売上高は11億4千万円（前年同期比14.6%増）となりました。

### 3. 通期の見通し

当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売は新型車投入やモデルチェンジによる需要喚起効果が期待されることから、堅調に推移するものと思われます。北米を中心とした輸出は、原油価格の高騰や不安定な中東情勢等による米国経済の先行きの不透明感が払拭できない懸念はありますが、引き続き堅調に推移する見通しであり、国内自動車生産は前年をやや上回る水準で推移するものと予想されます。また、国内自動車メーカーの部品の現地調達化が更に強まっており、当社グループとして、現地調達化に参画し貢献して行くことが必要です。

このような状況にあつて、当社グループは、引き続き新製品の開発や自動車メーカーの現地調達化への対応力を高め、拡販に努めます。また、経営体質の強化のため、生産性向上、品質保証体制の強化、並びに組織・人事制度改革を進め、やる気と情熱をもった人材による組織力の強化をはかり、長期安定的な収益構造の確立を目指す経営を実行していきます。

通期業績の見通しにつきましては、連結売上高213億円（前期比1.4%増）、経常利益10億9千万円（前期比3.4%減）、当期純利益6億3千万円（前期比67.9%増）を見込んでおります。

なお、次期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存であります。期末配当につきましては、次期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき5円を予定させて戴く所存であります。

### 4. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3億2百万円増加しましたが、投資活動により9億8百万円減少したこと等により、23億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億2百万円となりました（前年同期比7億6百万円の減少）。

これは主に、製品保証引当金が4億1千7百万円減少し、法人税等の支払額が4億9千6百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が5億5千6百万円、減価償却費が5億7千4百万円計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億8百万円となりました（前年同期比9千4百万円の増加）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億7千2百万円、投資有価証券の取得による支出が2億円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、配当金の支払等により8千6百万円となりました（前年同期比0百万円減少）。

# 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	7,434,323	7,317,240	8,410,210
現金及び預金	1,749,740	1,665,133	2,283,653
受取手形及び売掛金	3,277,121	3,381,631	3,630,294
有価証券	754,116	683,900	754,186
たな卸資産	1,175,873	1,194,411	1,177,877
繰延税金資産	385,423	325,485	476,688
その他	92,049	66,676	87,507
固定資産	7,435,840	7,895,966	7,600,842
(有形固定資産)	( 5,759,246 )	( 5,765,568 )	( 5,646,085 )
建物及び構築物	1,471,070	1,480,995	1,464,118
機械装置及び運搬具	2,953,335	2,800,465	2,928,747
工具器具及び備品	1,069,842	951,840	986,467
土地	161,943	161,943	161,943
建設仮勘定	103,054	370,323	104,809
(無形固定資産)	( 176,962 )	( 191,244 )	( 184,936 )
ソフトウェア	166,392	180,722	174,391
施設利用権	10,570	10,522	10,545
(投資その他の資産)	( 1,499,631 )	( 1,939,153 )	( 1,769,820 )
投資有価証券	801,213	1,263,420	1,082,067
従業員長期貸付金	36,009	35,748	35,496
長期前払費用	45,714	43,518	44,341
その他	151,291	149,376	149,565
繰延税金資産	465,402	468,498	458,350
貸倒引当金	-	21,409	-
合 計	14,870,164	15,213,206	16,011,052

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	5,334,228	5,088,650	6,096,420
支払手形及び買掛金	2,845,770	2,865,727	3,085,269
未払金	395,217	744,220	603,925
未払費用	368,896	780,558	829,959
未払法人税等	250,104	132,177	531,675
未払消費税等	69,184	50,021	84,574
賞与引当金	413,650	37,448	34,983
製品保証引当金	501,187	94,213	511,331
設備支払手形	240,552	133,669	163,286
その他	249,664	250,615	251,415
固定負債	1,555,132	1,583,392	1,574,636
退職給付引当金	1,502,533	1,532,464	1,513,787
役員退職慰労引当金	52,599	50,927	60,849
負債合計	6,889,360	6,672,043	7,671,057
(資本の部)			
資本金	1,563,777	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	4,133,090	4,663,983	4,454,963
その他有価証券評価差額金	109,477	147,874	156,792
為替換算調整勘定	21,867	29,988	31,601
自己株式	1,861	2,670	2,124
資本合計	7,980,803	8,541,163	8,339,994
合計	14,870,164	15,213,206	16,011,052

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
売 上 高	10,054,474	10,530,241	20,999,538
売 上 原 価	8,830,936	9,239,055	18,455,455
売 上 総 利 益	1,223,537	1,291,185	2,544,083
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	621,119	690,697	1,299,787
営 業 利 益	602,418	600,488	1,244,296
営 業 外 収 益	16,216	27,551	43,240
営 業 外 費 用	23,510	67,050	159,635
経 常 利 益	595,125	560,989	1,127,901
特 別 損 失	500,000	4,223	500,000
税金等調整前中間(当期)純利益	95,125	556,766	627,901
法人税、住民税及び事業税	236,886	88,331	563,279
法人税等調整額	195,094	146,950	310,584
中間(当期)純利益	53,333	321,484	375,206

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,198,186	2,198,186	2,198,186
資本剰余金 中間期末(期末)残高	2,198,186	2,198,186	2,198,186
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,191,401	4,454,963	4,191,401
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	53,333	321,484	375,206
利益剰余金減少高			
1 配当金	86,519	86,513	86,519
2 役員賞与	25,125	25,950	25,125
利益剰余金 中間期末(期末)残高	4,133,090	4,663,983	4,454,963

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
科 目			
<b>1.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	95,125	556,766	627,901
減価償却費	637,977	574,435	1,305,850
有形固定資産除却損	20,738	37,546	117,395
貸倒引当金の増加額	-	21,409	-
賞与引当金の増減額(減少額)	61,710	2,465	440,377
製品保証引当金の増減額(減少額)	499,930	417,117	510,074
退職給付引当金の増減額(減少額)	3,683	18,676	7,570
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	8,199	9,921	16,449
受取利息及び受取配当金	6,596	7,924	13,712
支払利息	1,114	1,160	2,694
投資有価証券評価損	-	4,223	-
売上債権の増減額(増加額)	136,911	248,623	223,845
たな卸資産の増減額(増加額)	103,498	16,578	114,110
その他流動資産の増減額(増加額)	22,148	20,830	18,002
仕入債務の増減額(減少額)	26,004	219,453	225,010
未払金の増減額(減少額)	65,342	79,259	38,443
未払費用の増減額(減少額)	-	49,401	481,039
未払消費税等の増減額(減少額)	36,280	34,553	20,890
その他流動負債の増減額(減少額)	24,234	1,529	5,863
役員賞与の支払額	25,125	25,950	25,125
その他	3,662	9,898	86
小計	1,077,504	792,864	2,405,429
利息及び配当金の受取額	5,640	7,924	13,712
利息の支払額	1,114	1,160	2,694
法人税等の支払額	72,535	496,661	116,928
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,009,494</b>	<b>302,967</b>	<b>2,299,518</b>
<b>2.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	-	1,500	-
有形固定資産の取得による支出	449,965	672,524	984,010
有形固定資産の売却による収入	-	4,264	10,388
投資有価証券の取得による支出	352,343	200,390	554,599
貸付による支出	-	4,720	8,206
その他	12,231	33,741	37,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>814,540</b>	<b>908,612</b>	<b>1,574,401</b>
<b>3.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	37	546	300
配当金の支払額	86,519	85,781	86,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,556</b>	<b>86,327</b>	<b>87,078</b>
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	1,691	1,666	2,652
5.現金及び現金同等物の増減額(減少額)	106,706	690,306	640,691
6.現金及び現金同等物の期首残高	2,397,149	3,037,840	2,397,149
7.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,503,856	2,347,534	3,037,840

## 《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）であります。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については6月30日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、債権全額が担保資産で保全されていた特定の破産更生債権等について、担保評価額の下落により回収不能見込額が生じることとなったことに伴い、当該債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、当中間連結会計期間から貸倒引当金を計上しております。この結果、当中間連結会計期間発生額21,409千円を営業外費用に計上し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

##### ハ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

##### ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ホ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 《表示方法の変更》

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は19,476千円であります。

## 《注記事項》

1. 中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,841,215千円	17,160,628千円	17,054,193千円
2. 中間連結損益計算書関係			
(1) 営業外収益及び営業外費用のうち主なものの内訳			
(営業外収益)			
受取利息	918千円	731千円	7,855千円
受取配当金	5,677千円	7,193千円	5,856千円
受取手数料	2,795千円	2,980千円	4,283千円
(営業外費用)			
支払利息	1,114千円	1,160千円	2,694千円
固定資産廃棄損	20,738千円	37,546千円	117,395千円
為替差損	648千円	6,313千円	22,360千円
貸倒引当金繰入額	-千円	21,409千円	-千円
(2) 特別利益及び特別損失の内訳			
(特別損失)			
製品保証引当金繰入額	500,000千円	-千円	500,000千円
投資有価証券評価損	-千円	4,223千円	-千円
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,749,740千円	1,665,133千円	2,283,653千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-千円	1,500千円	-千円
<u>有価証券勘定</u>	<u>754,116千円</u>	<u>683,900千円</u>	<u>754,186千円</u>
現金及び現金同等物	2,503,856千円	2,347,534千円	3,037,840千円

## リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	81,450	282,114	200,663
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	502,249	501,300	949
合 計	583,699	783,414	199,714

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

17,799 千円

MMF、中国ファンド

754,116 千円

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	81,646	347,432	265,785
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	904,700	900,084	4,616
合 計	986,346	1,247,516	261,169

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

15,904 千円

MMF、中国ファンド

683,900 千円

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	81,450	358,783	277,332
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	704,505	705,742	1,236
合 計	785,955	1,064,525	278,569

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

17,541 千円

MMF、中国ファンド

754,186 千円

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、当社グループは、自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高		
	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
表示系製品	6,043,052	6,483,182	12,531,801
モーター系製品	3,234,649	3,157,416	6,687,019
その他自動車部品	1,003,497	1,141,387	2,191,257
合 計	10,281,198	10,781,985	21,410,077

### 2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高		
	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
表示系製品	5,899,890	6,802,036	12,546,057
モーター系製品	3,334,481	3,271,798	6,561,882
その他自動車部品	1,038,445	1,198,884	2,278,091
合 計	10,272,816	11,272,718	21,386,030

### 3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高		
	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
表示系製品	5,847,515	6,236,429	12,152,226
モーター系製品	3,211,271	3,152,963	6,659,655
その他自動車部品	995,688	1,140,849	2,187,657
合 計	10,054,474	10,530,241	20,999,538